

国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library

| | |
|----------------------------------|---|
| 論題 Title | 標題紙、はしがき、目次、おわりに、奥付 |
| 他言語論題 Title in other language | Preface / Contents / Afterword |
| 著者 / 所属 Author(s) | — |
| 書名 Title of Book | ロシアによるウクライナ侵略をめぐる諸問題：総合調査報告書 |
| シリーズ Series | 調査資料 2023-3 (Research Materials 2023-3) |
| 編集 Editor | 国立国会図書館 調査及び立法考査局 |
| 発行 Publisher | 国立国会図書館 |
| 刊行日 Issue Date | 2024-3-14 |
| ページ Pages | — |
| ISBN | 978-4-87582-921-8 |
| 本文の言語 Language | 日本語 (Japanese) |
| 摘要 Abstract | — |

* この記事は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰（めいせき）性等の観点からの審査を経たものです。

* 本文中の意見にわたる部分は、筆者の個人的見解です。

総合調査報告書

ロシアによる ウクライナ侵略

をめぐ
る諸問題



2024年3月



国立国会図書館
調査及び立法考査局

ロシアによるウクライナ侵略をめぐる 諸問題

総合調査報告書



2024年3月

国立国会図書館
調査及び立法考査局

- * 本報告書は、国政審議の参考に供するために取りまとめたものです。
- * 本報告書の記事は、調査及び立法^{めいせき}考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰^{めいせき}性等の観点からの審査を経たものです。
- * 本報告書の記事のうち、意見にわたる部分は筆者の個人的見解です。
- * 本報告書の記事を全文又は長文にわたり抜粋して転載する場合には、事前に当局調査企画課（bureau@ndl.go.jp）に御連絡ください。

はしがき

国立国会図書館調査及び立法考査局は、重要な国政課題について、プロジェクトチームを編成し、分野横断的に調査・分析を行う「総合調査」を毎年実施しております。令和5年度は、「ロシアによるウクライナ侵略をめぐる諸問題」を調査テーマとして取り上げました。

令和4（2022）年2月24日、ロシアはウクライナに対して全面的な武力攻撃を開始しました。国際連合においては、平和のための結集決議に基づく総会の緊急特別会期が開催され、総会は3月2日に「ウクライナに対する侵略」を採択して「国連憲章第2条第4項に違反した、ロシアによるウクライナ侵略を最も強い言葉で遺憾とする」として非難しました。

我が国の国会においても、衆議院は、3月1日に「ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議」を賛成多数で可決し「ロシアの行動は、明らかにウクライナの主権及び領土の一体性を侵害し、武力の行使を禁ずる国際法の深刻な違反であり、国連憲章の重大な違反である」としました。また参議院は、3月2日に「ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議」を賛成多数で可決し、「ロシアの行動は、明らかにウクライナの主権及び領土の一体性を侵害し、ウクライナ国民が有する戦争による恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を侵害するものであり、武力の行使を禁ずる国際法の明確な違反であり、武力による威嚇及び武力の行使を禁ずる国連憲章の重大な違反である」としました。

ロシアによるウクライナ侵略は、戦争ひいては武力の行使を禁止してきた国際的な法の支配を動揺させるだけでなく、世界全体の政治・経済・社会の多方面にわたって影響を与え、その長期化と深刻化が懸念されているところです。こうした問題意識の下で、この総合調査では、ロシアの武力攻撃が全面化するよりも前から生じていた諸問題、サイバー空間に拡大した新たな戦い方といった、武力攻撃を契機として改めて注目されるに至った課題について取り上げるとともに、金融制裁、エネルギー問題、食料安全保障及びロシア進出企業等の動向に焦点を当てています。

また、今回の総合調査の一環として、英国の学識経験者の参加を得て、日本の専門家の出席の下に、「ロシアによるウクライナ侵略をめぐる諸問題」と題する「国際政策セミナー」を開催し、その報告書も後日刊行する予定です。この報告書と併せ、御活用いただければ幸いです。

調査に当たっては、この分野に造詣の深い多くの研究者の方々に御協力いただきました。深く感謝申し上げます。

この報告書が、国会議員の皆様の調査研究に資することはもとより、このテーマに関心をお持ちの皆様のお役に立つことを、心から願っております。

令和6年3月

調査及び立法考査局長 松浦 茂

ロシアによるウクライナ侵略をめぐる諸問題

目次

| | | |
|---------------------------------|--------|-----|
| はしがき | 松浦 茂 | i |
| 趣旨と構成—ロシアによるウクライナ侵略の概要と日本の対応— | 秋山 勉 | 1 |
| 第Ⅰ部 安全保障と法 | | |
| 第1章 ロシアの“proxy”（代理）に関する議論 | | |
| —ドンバスにおける二つの「人民共和国」と民間軍事会社をめぐる— | 樋山 千冬 | 25 |
| 第2章 ロシアによるウクライナ侵略をめぐる「情報戦」 | 青井 佳恵 | 41 |
| 第3章 人口密集地における爆発性兵器の使用をめぐる議論の展開 | | |
| —ロシアによるウクライナ侵略を踏まえて— | 上原 有紀子 | 59 |
| 第4章 ウクライナにおけるロシアの国籍付与政策 | 島村 智子 | 79 |
| 第5章 ロシアの緊急事態法制—戦争事態を中心に— | 山岡 規雄 | 99 |
| 第Ⅱ部 経済 | | |
| 第6章 対ロシア金融制裁の概要 | | |
| —金融制裁の「抜け穴」や弱点とは何か— | 青木 ふみ | 115 |
| 第7章 ウクライナ侵略に関連した石油・天然ガスをめぐる動向 | | |
| —EU とロシアの関係を中心に— | 岡田 将太郎 | 131 |
| 第8章 ロシアによるウクライナ侵略と食料安全保障 | | |
| —国際社会・EU・日本の対応— | 田中 菜採兒 | 147 |
| 第9章 日本企業の国内回帰 | | |
| —ロシアによるウクライナ侵略の影響を踏まえて— | 三浦 夏乃 | 165 |
| おわりに | | 179 |

Issues Regarding Russia's Aggression against Ukraine

CONTENTS

| | | |
|---|------------------|-----|
| Preface | MATSUURA Shigeru | i |
| Introduction: | | |
| Russia's Aggression against Ukraine and Japan's Response··· | AKIYAMA Tsutomu | 1 |
| Part I Security and Law | | |
| Arguments on Russian Proxies in Donbas: | | |
| Two "Democratic Republics" and Private Military Companies··· | HIYAMA Chifuyu | 25 |
| Information Warfare and Russian Aggression against Ukraine | AOI Yoshie | 41 |
| Progress on the Debate over the Use of Explosive Weapons in Populated Areas: | | |
| In Light of Russia's Aggression against Ukraine | UEHARA Yukiko | 59 |
| Russia's Passportization in Ukraine | SHIMAMURA Tomoko | 79 |
| Emergency Laws in Russia: With a Focus on the State of War ··· | YAMAOKA Norio | 99 |
| Part II Economy | | |
| An Overview of Financial Sanctions against Russia: | | |
| What Are the "Loopholes" and Weaknesses of Financial Sanctions? ··· | AOKI Fumi | 115 |
| Developments in Oil and Natural Gas Related to the Aggression against Ukraine | OKADA Shotaro | 131 |
| Russia's Aggression against Ukraine and Food Security: | | |
| Response of the International Community, EU and Japan | TANAKA Natsuko | 147 |
| Reshoring of Japanese Companies: | | |
| Impacts of Russia's Aggression against Ukraine······ | MIURA Natsuno | 165 |
| Afterword | | 179 |

おわりに

本報告書は、国立国会図書館調査及び立法考査局の令和5年度総合調査プロジェクト「ロシアによるウクライナ侵略をめぐる諸問題」の調査成果をとりまとめたものである。

執筆に際しては各分野を担当する調査員が、それぞれ鍵となるテーマを選定し、外部専門家の御助言や御教示も得て調査を深め、その成果を体系的に構成するよう努めた。ただし、論文の記載内容の責任は、もちろん各執筆者にある。本報告書が、ロシアによる侵略が止み、ウクライナへの支援を促すための議論に資することができれば幸いである。

本総合調査の参加メンバーは、次のとおりである（所属・肩書は当時）。

| | | |
|------|--------|--------------------------|
| 座長 | 秋山 勉 | (専門調査員・総合調査室) |
| 副座長 | 松本 保 | (主任調査員・総合調査室) |
| 顧問 | 鈴木 滋 | (専門調査員・外交防衛調査室・令和5年3月まで) |
| 同 | 松山 健二 | (専門調査員・外交防衛調査室・令和5年4月から) |
| 同 | 小澤 隆 | (次長・令和5年3月まで) |
| 同 | 紫藤 美子 | (次長・令和5年4月から) |
| 事務局長 | 樋山 千冬 | (外交防衛課長) |
| 調査員 | 上原 有紀子 | (外交防衛課) |
| 同 | 島村 智子 | (外交防衛課) |
| 同 | 青井 佳恵 | (外交防衛課) |
| 同 | 青木 ふみ | (財政金融課) |
| 同 | 三浦 夏乃 | (経済産業課) |
| 同 | 岡田 将太郎 | (経済産業課) |
| 同 | 田中 菜採兒 | (農林環境課) |
| 同 | 山岡 規雄 | (海外立法情報課) |
| 事務局 | 宮畑 建志 | (調査企画課) |
| 同 | 濱野 恵 | (調査企画課) |
| 同 | 柳瀬 晶子 | (調査企画課) |
| 同 | 栗原 稜 | (調査企画課) |

当総合調査においては、多角的かつ総合的な視点から分析・調査を行うため、調査テーマに造詣の深い次の学識経験者に、令和5年7月から令和6年3月まで客員調査員を委嘱し、総合調査の準備から本報告書の刊行まで調査の全般にわたり、御指導を賜った。

(肩書は令和6年1月現在)

客員調査員 東野 篤子氏（筑波大学人文社会系教授）

調査を進める過程では、次の専門家の方々にお話を伺い、的確かつ貴重な御教示を賜った。（肩書は当時、日付はお話を伺った日）

| | | |
|------------|--------|---------------------------------|
| 令和5年 7月 3日 | 渡辺 努氏 | （東京大学大学院経済学研究科教授） |
| 7月 13日 | 中島 真志氏 | （麗澤大学経済学部教授） |
| 7月 20日 | 佐々木孝博氏 | （元在ロシア防衛駐在官（広島大学・東海大学客員教授）） |
| 7月 31日 | 作山 巧氏 | （明治大学農学部教授） |
| 8月 14日 | 原田 大輔氏 | （エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）調査部調査課長） |
| 9月 4日 | 佐藤 史人氏 | （名古屋大学大学院法学研究科教授） |
| 11月 17日 | 岩本 誠吾氏 | （京都産業大学名誉教授・法学部客員教授） |

本総合調査メンバーが行った現地調査に際して訪問した諸機関は、次のとおりである。

[スイス] 赤十字国際委員会本部及び赤十字国際委員会図書館（ジュネーブ）
国連人権高等弁務官事務所（ジュネーブ）
ジュネーブ大学（ジュネーブ）
ジュネーブ国際開発研究大学院（ジュネーブ）
国際法律家委員会（ジュネーブ）

[フランス] 欧州評議会（ストラスブール）
欧州人権裁判所図書館（ストラスブール）

[米国] 連邦議会図書館（ワシントン D.C.）
タフツ大学（メドフォード）
ハーバード大学デイビス・ロシア・ユーラシア研究センター（ケンブリッジ）
イエール大学公衆衛生大学院人道研究室（ニューヘイブン）
テンプル大学ロースクール（フィラデルフィア）

この報告書の作成に当たり、お世話になった専門家の方々に、改めて心から御礼申し上げる。

『総合調査報告書』 既刊案内 (2008 年以降)

| | | |
|-------------------------------------|----------|-------------|
| 格差、分配、経済成長 | 『調査資料』 | 2023 年 3 月 |
| 変化する国際環境と総合安全保障 | 『調査資料』 | 2022 年 3 月 |
| 青少年をめぐる課題 | 『調査資料』 | 2021 年 3 月 |
| EBPM（証拠に基づく政策形成）の取組と課題 | 『調査資料』 | 2020 年 3 月 |
| 21 世紀のアメリカ | 『調査資料』 | 2019 年 3 月 |
| 岐路に立つ EU | 『調査資料』 | 2018 年 3 月 |
| ダイバーシティ（多様性）社会の構築 | 『調査資料』 | 2017 年 2 月 |
| 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた諸課題 | 『レファレンス』 | 2016 年 2 月 |
| 東日本大震災からの復興への取組の現状と課題 | 『レファレンス』 | 2014 年 12 月 |
| 21 世紀の地方分権—道州制論議に向けて— | 『調査資料』 | 2014 年 3 月 |
| 日米関係をめぐる動向と展望 | 『調査資料』 | 2013 年 8 月 |
| 技術と文化による日本の再生 —インフラ、コンテンツ等の海外展開— | 『調査資料』 | 2012 年 9 月 |
| 世界の中の中国 | 『調査資料』 | 2011 年 3 月 |
| 持続可能な社会の構築 | 『調査資料』 | 2010 年 3 月 |
| 国際比較にみる日本の政策課題 | 『調査資料』 | 2010 年 1 月 |
| オーストラリア・ラッド政権の 1 年 | 『調査資料』 | 2009 年 3 月 |
| 青少年をめぐる諸問題 | 『調査資料』 | 2009 年 2 月 |
| 人口減少社会の外国人問題 | 『調査資料』 | 2008 年 1 月 |

各報告書は、国会向けイントラネット「調査の窓」、国立国会図書館ホームページ <<https://www.ndl.go.jp/>> から
もご覧いただけます。

調査資料2023-3
ロシアによるウクライナ侵略をめぐる諸問題
総合調査報告書

令和6年3月14日発行
ISBN 978-4-87582-921-8

編集 国立国会図書館調査及び立法考査局
発行 国立国会図書館

〒100-8924 東京都千代田区永田町1丁目10番1号
電話 03(3581)2331
E-mail bureau@ndl.go.jp

Issues Regarding Russia's Aggression against Ukraine

QRコードから、国立国会図書館調査及び立法
考査局が本年に刊行した、特定のテーマに関する
調査報告・資料集にアクセスできます。



Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library
Tokyo 100-8924, Japan
E-mail : bureau@ndl.go.jp

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。